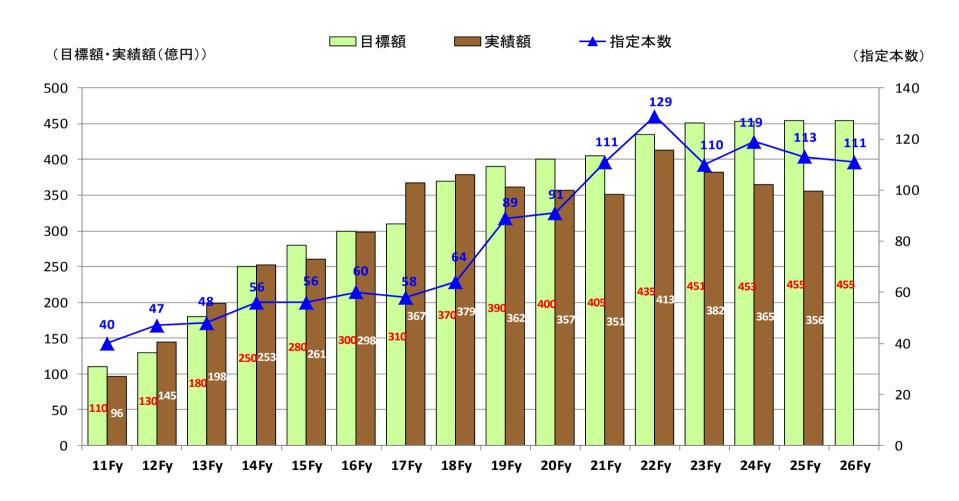
SBIR(中小企業技術革新制度)の支出目標額・実績額の推移

I. 4. (2) ①

支出目標額:23年度451億円、24年度453億円、25年度455億円、26年度455億円

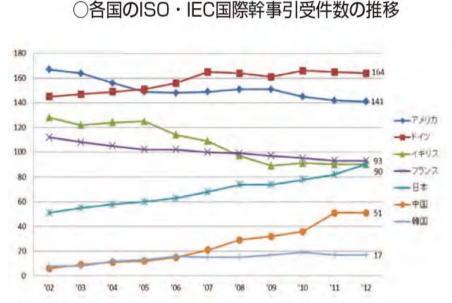
績 額:23年度382億円、24年度365億円、25年度見込356億円

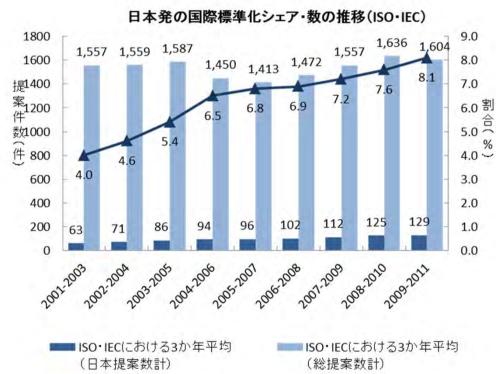


日本発の国際標準化シェア・数の推移(ISO・IEC)

I. 4. (2) ①

国際標準化機構(ISO)及び国際電気標準会議(IEC)における幹事国引受件数は平成22年末78件から25年度末94件に増加した。

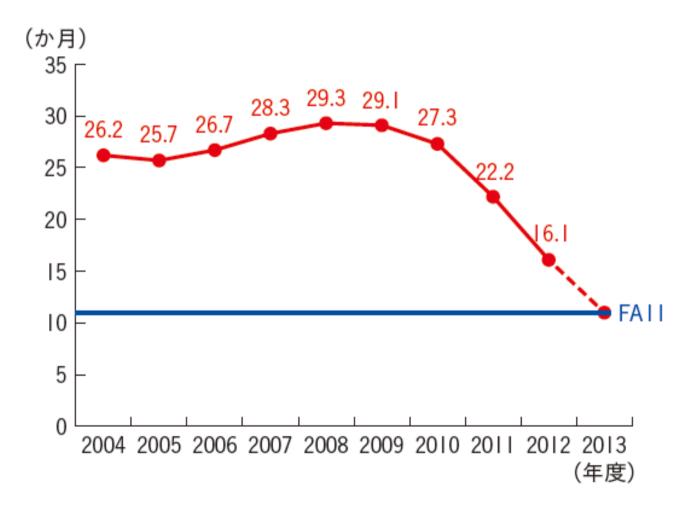




特許審査待ち期間について

I. 4. (2) ①

特許出願後の審査請求から一次審査通知までの期間が、平成23年度は22.2か月であったが、平成25年末には政府目標である11か月まで短縮することを達成した。

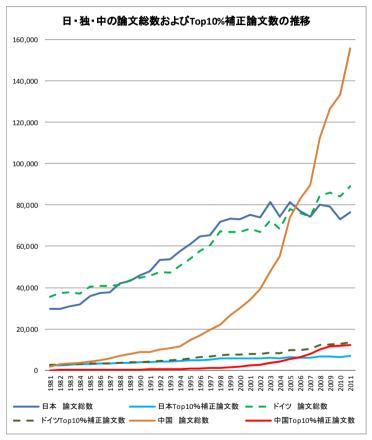


出典:特許行政年次報告書2014年版 ~世界最速かつ最高品質の知的財産システムの実現に向けて~

日本の論文産出動向

II. 1. (1)

- ・日本の論文総数は2000年頃から横這い。2004-2006から2009-2011の論文数の変化を見ると、 国立大学、企業、独法の論文数が減少。
- ・論文に占める被引用数Top10%補正論文数の割合は、国立大学、独法で上昇。

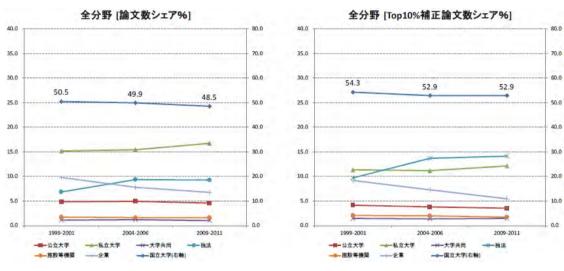


注1 Article, Article & Proceedings(Article扱い), Letter, Note, Reviewを 分析対象とし、整数カウントにより分析

注2 データベース収録の状況により単年の数値は揺れが大きい。

注3 トムソン・ロイヤー社 Web of Science を基に、科学技術政策研究所が集計

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 科学研究のベンチマーキング 2 0 1 2、調査資料-218、平成25年3月 のデータより内閣府作成 組織区分別論文数およびTop10%補正論文数の状況(全分野)



A.0.00	納	文数(3年平均值)-	The second secon	後半5年の伸び	全分野	FF -
全分野	1999-2001	2004-2006	2009-2011	(1999-2001年 基準)	(2004-2006年 基準)		
	1000 2001	2001 2000	2000 2011	1200	700	国立大学	
国立大学	33,708	34,066	31,651	1%	-7%	公立大学	
公立大学	3,242	3,342	3,008	3%	-10%	私立大学	
私立大学	10,116	10,549	10,915	4%	3%	大学共同	
大学共同	711	780	644	10%	-17%	独法	-
独法	4,550	6,354	6,043	40%	-5%	施設等機関	H
施設等機関	1,142	1,098	1,055	-4%	-4%	企業 日本全体	ŀ
企業	6,538	5,282	4,380	-19%	-17%	HITTI	L
日本全体	66,766	68,241	65,218	2%	-4%		

	論文に占めるTop10%補正論文数の割合					
全分野	1999-2001	2004-2006	2009-2011			
国立大学	7.7	7.3	8.2			
公立大学	6.1	5.4	5.7			
私立大学	5.4	5.0	5.4			
大学共同	9.6	8.1	11,1			
独法	10.2	10.1	11.5			
施設等機関	8.6	8.3	7.8			
企業	6.7	6.5	6.1			
日本全体	7.1	6.9	7.5			

注1: Article, Article & Proceedings(article扱い), Letter, Note, Reviewを分析対象とし、 分数カウントにより分析

注2: トムソン・ロイター社 Web of Scienceを基に、科学技術政策研究所が集計

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所

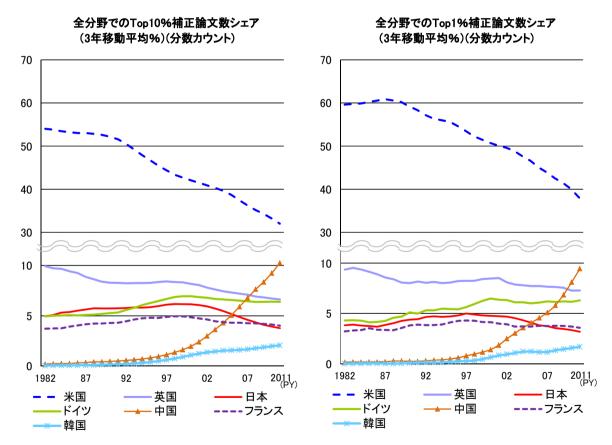
科学研究のベンチマーキング2012、調査資料-218、平成25年3月、図表71より抜粋

日本の論文産出動向

Ⅲ. 1. (1)

日本はトップ10%及び1%補正論文数シェアが、2000年以降急速に低下。

主要国のTop10%補正論文数、Top1%補正論文数シェアの変化 (全分野、分数カウント法、3年移動平均)



注:分析対象は、article, reviewである。全分野での論文シェアの3年移動平均(2011年であればPY2010、PY2011、PY2012年の平均値)。 分数カウント法である。

出典:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」調査資料-229(平成26年8月)